

JA全厚連情報



厚生連病院長セミナーを開催

目 次

□ 年頭所感 全国厚生農業協同組合連合会 代表理事長 長谷川 浩敏	1
□ JA全厚連 令和8年度事業計画（素案）及び 「厚生連の経営改善のための指針」等について協議 事業企画委員会（医療事業部門・保健事業部門）を開催	3
□ 2026年度診療報酬改定の方向性、病院のDX、人材確保・離職防止について研修 厚生連病院看護部長セミナーを開催	5
□ 公的病院の存在意義と生き残りに必要なこと等について研修 第36回厚生連病院長セミナーを開催	7
□ 2025国際協同組合年（IYC2025）締めくくる第9回シンポジウムが開催される JA愛知厚生連 足助病院 小林病院長が登壇	9

・通信員だより

続けることで見えてきた備えのかたち（北秋田市民病院）	10
第64回農村における健康を考える集い（JA秋田厚生連）	11
JAグループ茨城サッカーワールド大会2025に参戦（JA茨城県厚生連）	12
地域とともに創る！相模原協同病院「健康まつり2025」大盛況（相模原協同病院）	13
電子カルテの更新を行いました（伊勢原協同病院）	14
第12回「つなげる、やさしさ。」健診・人間ドック体験記コンクールを開催します （JA山梨厚生連）	15
令和7年度 医療安全管理担当者研修会を開催しました（JA長野厚生連）	16
静岡県JA介護保険事業研究集会（JA静岡厚生連）	18
片山さつき財務大臣へ政策要請（JA静岡厚生連）	19



©よい食プロジェクト



年頭所感



全国厚生農業協同組合連合会

代表理事長 長谷川 浩敏

令和8年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。日頃よりJA厚生事業の推進に格別のご理解とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

昨年の国内経済を振り返りますと、企業の賃上げの広がりや投資拡大により、景気は緩やかな回復基調を示し、個人消費を中心に内需の持ち直しも見られました。しかしその一方で、人口減少や地域の担い手不足といった構造的課題が一段と深刻化する中、物価高が家計や企業経営を圧迫し、地方経済の再生と医療・介護分野の持続可能性が改めて問われた一年でもありました。

農業情勢においても、物価高と農業生産資材価格の高止まりが続き、農家の収益を直撃しました。こうしたコスト増に加え、農業従事者の高齢化や労働力不足は依然として深刻であり、産地維持に向けた取り組みが厳しさを増しています。また、気候変動に伴う高温・豪雨・不安定な気象への対策も急務であり、生産基盤の強化、環境に配慮した営農、スマート農業の活用など、食料安全保障に向けて、持続可能な農業の確立がこれまで以上に重要性を増した一年でした。

保健・医療・介護の現場でも、物価高は大きな影響を及ぼしました。医療資材や医療機器、食材、光熱費など多方面でコストが上昇し、病院・施設の経営環境は厳しさを増しています。一方で、高齢化の進展により、地域で支え合う体制の構築が強く求められています。

さらに、医師の働き方改革の進展により、労働時間管理の徹底と業務の適正化が全国的に進められました。限られた医療人材のなかで質を維持しながら効率化を図り、安定的にサービスを提供していくためには、適切な診療報酬や処遇改善、そしてICT活用を含む効率化への財政的支援が不可欠です。制度改革の効果を地域に根付かせるには一定の時間を要しますが、持続的な支援と現場の創意工夫が今後ますます重要となります。

このような社会環境の変化のなか、保健・医療・介護サービスは、地域住民が安心して暮らせる地域社会を形成するための基盤であり、JAグループが掲げる「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」と深く通じるものです。厚生連の病院・施設は、地域に根ざし、保健・医療・介護を総合的に支える拠点として、地域の暮らしと命を守り抜くという重要な使命を担っています。

本年も、JA厚生連は、組合員および地域住民が日々健やかに生活できるように、地域の保健・医療・介護の確保と質の向上に全力で取り組み、地域社会の安心と希望を支える存在であり続けることをお誓い申し上げます。

結びに、皆様のご健勝とご発展を心より祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

J A全厚連 令和8年度事業計画（素案）及び 「厚生連の経営改善のための指針」等について協議

事業企画委員会（医療事業部門・保健事業部門）を開催

令和7年11月17日に事業企画委員会（医療事業部門）を、また11月21日に事業企画委員会（保健事業部門）を、それぞれ大手町のJAビルにおいて開催した。

会議では、主な議事として、①JA全厚連 令和8年度事業計画（素案）、②「厚生連の経営改善のための指針」見直し等について協議が行われた。

（1）JA全厚連 令和8年度事業計画（素案）では、前回の委員会における事業計画のポイントへの意見を踏まえ作成した事業計画（素案）の概要について説明した。

医療事業部門の委員からは、制度改正要望の「巡回検診における医師の立会いの緩和」について、「厚生労働省がいう『医療の安全性』の判断には、専門的な医師の判断が必要であり、事務方だけの問題ではないと思う。どの法律が問題となっているのか、また、どのような部門の医師が関与する必要があるのかを明らかにして、情報提供をしてもらえば、協力することができる」「例えば、現場に立ち会わなくとも、遠隔（院内モニター）で監視する方法もある。そうした点についても議論する必要があるのではないか」などの発言があった。

また、保健事業部門の委員からは、「健康経営の推進について、JA全国連やJA青年協、JA女性組織との連携をどのように取り組んでいくのか」との質問があり、JAグループとして健康経営を考える中で、まずは、農業を守っている担い手の方たちの健康を守るために、きちんと取り組んでいることを理解してもらえるよう進めていく旨を説明した。

（2）「厚生連の経営改善のための指針」見直しについては、コロナ禍以降、赤字の厚生連が増加しており、平成16年に策定した「厚生連の経営改善のための指針」及び令和2年度から検証を開始した「早期収支改善スキーム」で定める指標に該当するJA厚生連が増加している状況にあること、また、指針とスキームの双方に定める指標が定められていることで運用が複雑化していることから、指針及びスキームを統合したことを説明した。

医療事業部門の委員からは、「事業計画に債務償還年数などの指標を掲載すると

のことだが、JA全厚連が示す基準を満たせていない場合、その状況を計画に掲載すると、会員から厳しい意見をもらうことになるのではないか」「危機的な状況であることが肌感覚でわかつっていても、そのまま進んでしまうことがある。こうした指標を前もって計画段階から示す方が良いと思う」などの発言があった。

○ 参考 事業企画委員会 議事抜粋（両部門共通）

【協議事項】

- (1) JA全厚連 令和8年度事業計画（素案）について
- (2) 令和8年度経費の賦課及び徴収方法について（素案）
- (3) 「厚生連の経営改善のための指針」見直しについて（案）

【報告事項】

- (1) 厚生連の令和7年度上半期経営収支状況について
- (2) 農民の健康を創る会総会の対応について
- (3) 事務所の移転について

○ 令和7年度事業企画委員会 名簿（医療事業部門）

小川 秀幸（北海道・代表理事専務）
長谷川 博史（茨城県・代表理事理事長）
高木 茂（富山県・代表理事理事長）
谷口 直樹（岐阜県・代表理事理事長）
宇野 修二（愛知県・代表理事理事長）
豊田 達之（広島県・代表理事理事長）
高野 靖悟（神奈川県・代表理事理事長）
洞 和彦（長野県・代表理事理事長）
塚田 芳久（新潟県・代表理事理事長）
田宮 隆（香川県・代表理事理事長）

○ 令和7年度事業企画委員会 名簿（保健事業部門）

齊藤 祐紀（山梨県・代表理事専務）
上月 裕司（兵庫県・代表理事常務）
中矢 壮一（愛媛県・代表理事理事長）
西野 良二（熊本県・代表理事常務）

2026年度診療報酬改定の方向性、病院のDX、人材確保・離職防止について研修

厚生連病院看護部長セミナーを開催

本会は令和7年11月19日および20日に、厚生連病院看護部長セミナーを東京ガーデンパレスで開催し、21厚生連から計91名が参加した。

本セミナーは、病院経営全般にかかる情報の取得、厚生連病院看護部長間の連携の促進を図ることを目的に開催しており、今年度の講演は、「2026年度診療報酬改定の方向性」「HITO病院における多職種連携の病院DX」「看護現場は今、世代間戦国時代」を、ディスカッションは「人材確保・離職防止」をテーマに開催した。

1日目は、「厚生連看護問題検討会の取り組み」について、JA茨城県厚生連 看護統轄管理部長の関根 洋子氏が報告を行った。

その後、「2026年度診療報酬改定の方向性」と題して、中林 梓氏（株式会社A S K 梓診療報酬研究所 代表取締役）が講演を行った。

講演では、2026年度診療報酬改定の方向性について、基本方針案などに基づき、知っておくべき事項や事前に準備しておくべきポイントについて説明があった。また、まとめとして、病院の損益分岐点が高くなっている現状を紹介し、各病院の看護部長には経営の視点も持つてほしいと述べた。

参加者からは、「わかりやすく、具体的に方向性を知ることができた」「不安定な要素は多いものの、ポイントになりそうな点を理解でき、今のうちから情報収集や準備



中林氏講演の様子



グループディスカッションの様子

ができそうだ」などの感想が寄せられた。

その後、病院・本部・看護学校共通のテーマとして「人材確保・離職防止」について情報交換・グループディスカッションを行った。

参加者からは、「色々な情報が得られてよかったです」「参考になることが多かったです。また、同じ立場で思うことや悩みを理解してくれる仲間がいることが嬉しかった」などの感想が寄せられた。

2日目は、「HITO病院における多職種連携の病院DX」と題して、佐伯 潤氏（社会医療法人石川記念会 HITO病院 CIO）が講演を行った。

講演では、多職種協働を軸とした現場起点での推進体制や、モバイル端末とチャットを活用した情報共有の変革、入退院支援や記録業務の効率化、転倒転落防止に向けたデータ・AI活用等、遠隔支援などの実践例が紹介された。

参加者からは、「当院もモバイルを導入し、チャット機能を使用しているが、HITO病院のように申し送りなどには活用できていない。具体的な活用のヒントを得ることができた」「医療DXに取り組もうとしているところだったので、とても参考になった」などの感想が寄せられた。

続いて、「看護現場は今、世代間戦国時代～ゆとり世代の看護師長とZ世代の若手ナースとの仁義なき教育バトル。新人類看護部長から～」と題し、野村 佳香氏（株式会社 フローレンス・アニーナーシングホーム代表）が講演を行った。

野村氏は、離職の背景には「今が嫌になった」という感情があることが多いと述べ、どのような人が、どのような場面で「今」を嫌になるのか、典型的なパターンと対処法を解説した。その際に、「野村流」の考え方として、看護のあるべき姿を「魅せること」、食べる・寝る・動くといった生活リズムを管理することの重要性を強調した。

野村氏講演の様子



佐伯氏講演の様子

参加者からは、「管理者としてぶれない姿勢が大事だと感じました」「エнерギッシュな看護管理者の話を聞くことができパワーをいただいた。口頭で指導するだけでなく、『やって見せる』『看護を魅せる』ことの重要性に共感した」等の感想が寄せられた。

公的病院の存在意義と生き残りに必要なこと等について研修

第36回厚生連病院長セミナーを開催

本会は令和7年12月6日、第36回厚生連病院長セミナーを開催し、17厚生連から46名の病院長等が参加した。

本セミナーは、厚生連病院長の連携を図るとともに、経営の健全化や医療の質の向上等を目的として、厚生連病院長等を対象に開催している。当日は「公的病院の存在意義と生き残りに必要なこと」（伊関 友伸氏・城西大学経営学部 教授）、「弁護士からみたペイシェントハラスメント対応」（墨岡 亮氏・仁邦法律事務所 弁護士）の2講演が行なわれた。

伊関氏は、診療報酬が抑制される一方で人件費や物価が上昇していることから、全国的に赤字病院が増加しており、病院経営は危機的状況にあると指摘した。今後は医療人材の絶対的不足も避けられず、従来型の急性期中心の運営を続けることは難しくなるとの見通しを述べた。こうした中で、公的病院には、感染症や災害、不採算医療など民間では対応しきれない分野を担う「地域医療のバッファー（医療提供体制の隙間を埋める緩衝役）」としての役割が期待されている。生き残りのためには、自院の機能を地域ニーズに即して見直し、医療機関間の連携を強化することが重要であると強調した。加えて、行政補助金や財政支援の積極的な活用が不可欠であり、地域の健康、雇用、まちづくりを支える中核として、公的病院の意義を住民や行政に訴え続ける必要があると述べた。

参加者からは、「経営改善はもちろんだが、今後、補助金の獲得や看護師等の獲得が非常に重要なことをよく理解できた」「地域の限られた人的資源を有効活用するためには、病院間の連携が必要だと感じていたが、講演を拝聴し背中を押された気がした。勇気をいただいた」「厚生連の歴史を確認できてよかったです。誇りに思う。院内で補助金の話を共有し行動したい」等の感想が寄せられた。



伊関氏の講演

墨岡氏は、ペイシェントハラスメント（以下、ペイハラ）対策の基本として、「ペイハラまで育てない」ことが重要であると述べた。そのためには、主張や要求が法的に正当な根拠を有するものか確認する等、事実関係を把握することが肝心であると指摘した。また、クレーム対応の心構えとして、「できない約束はしない」「脅しに屈しない」「安易な謝罪をしない」こと等が重要であると述べた。

ペイハラが起きた場合の対応については、「信頼関係の構築」ではなく、コミュニケーションの断絶という“発想の転換”が必要であると説明した。具体的には、「暴力・暴言型」は警察対応、「執拗・粘着型」は書面回答や弁護士介入、「居座り型」は退院勧告や法的手続き等、類型に応じた対応方法を紹介した。さらに、具体策として、電話対応では「2回目以降の対応時間の設定」や「録音」の検討、面談では「複数人での対応」や「長時間に及ぶ面談の打ち切り判断」等、現場で“守りを固める”工夫も紹介された。

最後に墨岡氏は、絶対に1人（または1施設）で抱え込まないことが重要であると強調した。院内で「毅然とした対応」「助けを呼ぶ」等のルールを共有するとともに、対応指針や掲示物の整備など組織的に備え、職員全体で対応することが不可欠であると述べた。

参加者からは、「現在抱えている事例に対処する上で参考になった」「最近対応に困る事例が増えており、大変参考になった。職員にも聞かせたい内容だった」等の感想が寄せられた。

セミナー終了後には、全国厚生連病院長会（会長：藤井 裕之・小郡第一総合病院長）第31回通常総会が行われた。



墨岡氏の講演

2025国際協同組合年（IYC2025） 締めくくる第9回シンポジウムが開催される

J A愛知厚生連 足助病院 小林病院長が登壇

令和7年12月13日、国内の協同組合と関係団体が、国連が定めた国際協同組合年にあたって開催してきた「“協同”がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会」の最後を飾る、第9回「暮らしを支える医療・福祉」シンポジウムがオンラインで開催された。

J A厚生連グループからは、J A愛知厚生連足助病院の小林病院長が、講演者及びパネルディスカッションのパネラーとして登壇した。

シンポジウムでは、①さわやか福祉財団・清水肇子理事長、②日本農福連携協会・皆川芳嗣会長理事による特別報告、協同組合3団体（①福井県民生活協同組合・蓬萊谷修久常務執行役員（福祉事業管掌）、②愛媛医療生活協同組合愛媛生協病院・原穂高副院長、③小林病院長）による事例報告後、大阪大学大学院・齊藤弥生教授のコーディネートによる登壇者全員のパネルディスカッションが行われた。

なお、一連のシンポジウム・座談会の様子については、日本協同組合連携機構（J C A）の国際協同組合年特別サイトに掲載されている。

【URL】 <https://www.japan.coop/wp/18498> ※動画や開催報告書が順次アップされていく予定。



J A愛知厚生連足助病院 小林病院長 講演の様子



パネルディスカッションの様子

□通信員だより□

続けることで見えてきた備えのかたち

(JA秋田厚生連・北秋田市民病院)

令和7年10月17日、北秋田市民病院（相澤俊朗病院長）では、地震により多数の負傷者が発生する事態を想定し、「多数傷病者受入訓練」を実施しました。電子カルテが使用できない状況を想定するなど様々な制約下で、トリアージ対応やタグの運用、情報伝達の流れを確認する実践的な訓練となりました。

防災訓練は、これまでの火災対応訓練や災害対策本部の運営訓練も含め、今年に入って5回目の実施です。短期間での繰り返しの訓練では、前回の反省点を踏まえた、より具体的な改善にもつながり、担当を入れ替えることで、様々な立場を職員が経験し、役割をより深く理解する機会にもなっています。

訓練の構成には、実際の日常の現場を想定したシナリオが用いられており、そのシナリオは、職員が何度も検討を重ねて作成しています。限られた時間のなかで、現実味があり、実効性の高い訓練となっています。

こうした取り組みの背景には、「いかなる時も医療を止めない」という院長の強い思いがあります。今後も訓練を継続しながら、小さな積み重ねを通じて、日常における“備え”を根づかせていきたいと思います。



訓練の様子

(齊藤瑞希通信員)

第64回農村における健康を考える集い 検診を受けましょう～検診から分かる疾患を学びましょう～

(JA秋田厚生連)

令和7年11月3日、湯沢市の「湯沢文化会館」において「第64回農村における健康を考える集い」を開催し、約120名の方々に来場いただき、盛会裡に終えることができました。この集いは、秋田県種苗交換会行事の一環として昭和35年から開催されており、今年は、雄勝中央病院が担当病院となり、「検診を受けましょう～検診から分かる疾患を学びましょう～」をテーマに実施しました。検診で発見できる代表的な疾患やその意義について、専門医がわかりやすく解説するとともに、実際に検診を受けたことによって健康を守ることができた事例等が紹介されました。

基調講演では、平鹿総合病院副院長の高橋俊明先生から「検診が命を救う-農村で元気に暮らすために-」をテーマに早期発見・早期治療の重要性をご講演いただきました。

理解セッションでは、湯沢市福祉保健部 健康対策課保健推進班の細井幸歩主査(保健師)より「検診で分かる数値を学ぼう」をテーマとしてご講演いただきました。健診結果の見方やクイズ形式で判定基準をご説明いただき、参加者の方々は熱心に聴講されていました。

市民向けミニ講座では、雄勝中央病院の外科・腎臓内科・循環器科・脳神経外科それぞれの分野から4名の専門医よりご講演いただきました。

「『がん』と言われたら誰でもショックを受ける。しかし早期発見で治る癌もある。怖がらず検診を受け、体からのメッセージを受け止めてほしい」と検診を受けることの大切さ、重要性を熱くご講演いただきました。

ご参加いただいた皆様に心より感謝を申し上げます。次回(来年度)は、由利本荘市での開催を予定しております。

(斎藤瑞希通信員)



講演会の様子

J Aグループ茨城サッカー大会 2025に参戦

(JA茨城県厚生連)

毎年恒例のJAグループ茨城サッカー大会が令和7年12月22日に開催され、茨城県厚生連チームも参戦しました。

会場となったJAいばらきスポーツパーク/IFAフットボールセンターには、ナイター照明の下、歓声と笑い声が夜空に響き渡り、日頃の多職種連携さながら、部署の垣根を越えたチームワークが随所に光りました。

年齢もキャリアもサッカー歴もバラバラという寄せ集めチームでしたが、参加者からは「普段関わりの少ない他部署とも一気に距離が縮まった」との声も聞かれ、サッカーを通じた交流が深まりました。

また、水戸市を本拠地とするFリーグ所属マルバ水戸FCのスタッフが審判として運営に参加してくださるなど地域に密着したイベントとしておおいに盛り上りました。

今後もJAグループ茨城の一員として、地域と一体となった取り組みを継続し、皆さまに愛される組織作りを目指して参ります。



参加した選手たち

(先崎理恵通信員)

地域とともに創る！ 「相模原協同病院 健康まつり 2025」大盛況

(JA神奈川県厚生連・相模原協同病院)

相模原協同病院（荒木正雄病院長）では、令和7年11月3日に「相模原協同病院健康まつり2025」を開催しました。今年で22回目を迎えたこのイベントは、地域の中核的病院として、皆さまの健康増進に貢献し交流を深めることを目的に開催しています。好天に恵まれた当日は、3,000人を超える方々にご来院いただき、熱気と活気に包まれました。

今年は「地域とのコラボレーション」をコンセプトに、地元企業と協働し、多岐にわたる企画やブースを実施しました。職員ブースでは、子どもたちに医療を身近に感じてもらう「ちびっこナース撮影」や、食生活・骨の健康状態を客観的に知ることができる「ベジチェック」「骨ウェーブ」が関心を集めました。また、子ども向けの外科医・臨床検査室の職業体験ブースでは、実際に手術器機や超音波に触れるシミュレーションが行われ、子どもたちは楽しみながら医療の仕組みを学びました。屋外のキッチンカーや特設ステージでの多様なパフォーマンス、院内での心安らぐコンサートなど、交流を深める場も提供しました。今回は「世界糖尿病デー」の啓発活動も同時開催し、生活習慣病予防の重要性を訴える病院独自の情報発信にも注力しました。

当日ご参加いただきました地域の皆さま、そして出店にご協力いただいた多くの方々に心より厚く御礼申し上げます。



職員集合写真

(石井朋華通信員)

電子カルテの更新を行いました

(JA神奈川県厚生連・伊勢原協同病院)

伊勢原協同病院（鎌田修博病院長）では、令和7年11月4日より電子カルテを更新いたしました。11月1日～3日までの3日間で新たな電子カルテが搭載された機器の入れ替え作業および、病院の正面入り口のレイアウト変更や再来受付機の入れ替えも併せて実施しました。

また、電子カルテの更新に合わせスマートフォン向け通院サポートアプリを導入し、診療費の後払いサービスや、診察状況のお知らせ等をご利用いただけますようになります。本アプリが患者さんにとって通院の負担軽減に繋がれば幸いです。

今後も地域の方々から信頼される病院づくりに努めてまいります。



入れ替え作業の様子



再来受付機



アプリ利用登録窓口

(石井朋華通信員)

第12回「つなげる、やさしさ。」 健診・人間ドック体験記コンクールを開催します

(JA山梨厚生連)

“延ばそう！健康寿命”をスローガンに、JA山梨厚生連がすすめている「つなげる、やさしさ。」プロジェクト。昨年に引き続き、第12回目となる「つなげる、やさしさ。」健診・人間ドック体験記コンクールを開催いたします。

ご自身だけでなく、ご家族や友人、知人が健診や人間ドックを受け、病気の早期発見や生活習慣の改善などにつながった体験、受診を通して感じたこと、思ったこと、伝えたいことなどをまとめた体験手記を広く募集します。

最優秀作品賞受賞者には、全国の加盟している農協(JA)店舗の他、JGC系統指定代行店(JAギフト加盟店)や指定百貨店などでご利用いただけるJA商品券と、山梨県JAグループの特産品を贈呈します。また、そのほかの入賞者の方にも、山梨県JAグループの特産品を贈呈します。

詳しくは以下WEBサイトをご覧ください。

<https://www.y-koseiren.jp/event/wanted/6142>



(志村直樹通信員)

令和7年度 医療安全管理担当者研修会を開催しました

(JA長野厚生連)

J A長野厚生連は、令和7年11月18日に医療安全管理担当者研修会をオンラインで開催しました。この研修会は、医療安全管理担当者の知識向上や多角的な視点を持つことを目的として毎年開催しており、各事業所の医療安全管理担当者ほか、医師や看護師など様々な職種から270名を超える職員が参加しました。

講師には、国立大学法人電気通信大学 産学官連携センター特任教授 田中健次先生をお迎えし、「効果ある確認作業を確実に実施するために～ダブルチェックに潜む落とし穴～」と題してご講演いただきました。



講演を行う田中先生

講演では、「エラー発見の確認方法（仕組み）」「確認作業の確実な実施（仕掛け）」「汎用性（水平展開）を導く教育方法」などについて、実際に起きた医療事故の事例や検証データを交えながら、お話しいただきました。



研修会の様子

研修後、参加者からは「講演の内容や構成が非常にわかりやすく、有意義な時間だった」「水平展開できる教育方法やマニュアル作成の重要性を知ることができた」「チェックリストや手順作成時に潜むリスクを学ぶ機会となり、大変参考になった」「確認の目的・理由を考えさせる関わり方が重要であるという考えを浸透させていきたい」などの声が多く寄せられ、目的に沿った実りある研修会となりました。

(内田康平通信員)

静岡県 JA介護保険事業研究集会

(JA静岡厚生連)

J A静岡厚生連は、令和7年11月16日静岡県JA介護保険事業研究集会を開催し、約90人が参加しました。

この研究集会は介護保険事業実施JA・JA関連社会福祉法人等の従事者を対象に、より良い介護の実施に向けて自ら課題を持ち、日頃の取り組みを発表することで事業者・従事者の資質向上を目的として毎年開催しています。

J A全中スーパーバイザーの今瀬俊彦氏に今後の介護保険事業について講演いただき、JA静岡厚生連静岡厚生病院リハビリテーション科大村玲次技師長が実技を含めた腰痛・肩こりのメカニズムについて講演、各事業所から自立支援にかかる事例報告を行いました。

大村技師長の講演では、基礎代謝量を増加させるスロートレーニングやインターバル速歩で身体を動かしました。

事例報告では、利用者が自立した生活ができるよう支援した事例を5事業所が発表しました。



研究集会の様子

(木野亜希子通信員)

片山さつき財務大臣へ政策要請

(JA静岡厚生連)

令和7年11月17日、JA静岡厚生連の鈴木政成会長と荒田庄治理事長が政策要請のため片山さつき財務大臣を訪問しました。

地域医療体制の維持に向けた支援と診療報酬制度の見直し、光熱費や食材費等の高騰に対する支援と増額などについて要請しました。



片山さつき財務大臣との面会の様子(左から荒田庄治理事長、片山さつき財務大臣、鈴木政成会長)

(木野亜希子通信員)